

①事業の基礎情報

事業名	わかりやすい財政情報提供事業		担当部・グループ名	総務部 財務グループ	
実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度		担当 GL 氏名	岡島 正明	
新規・継続の別	継続事業		電話番号(内線)	52-1111(内線 305)	
縦計計画(倉庫計画)体系	個別目標	(2)将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います		予算・事業上の 予 算 書 上 の 款 項 目 事 業 名	2款 総務費
	こんなことに取り組みます	市民の知りたい、市民に知ってもらいたい財政情報を積極的に提供します。			1項 総務管理費
	みんなで目指すまちづくり 指標名	市の財政状況に関心を持っている人の割合			9目 財政管理費
	現状値(H25)	69	実績値(H26)	72	実績値(H27)
				実績値(H28)	
				目標値(H29)	80
					(単位) %
				総合戦略	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

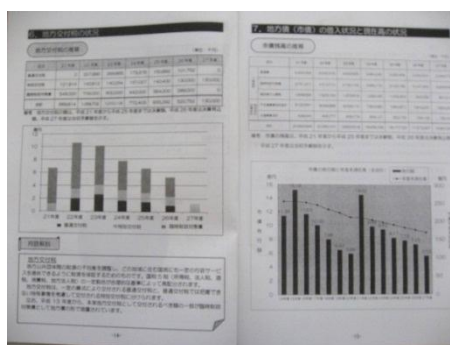
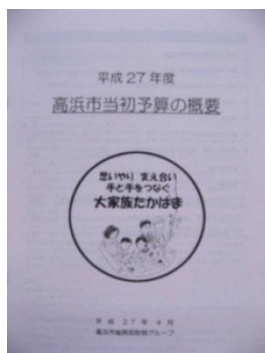
②事業の概要

目的 (何をどうするために)	★市民のみなさんに市の財政に対する関心を持っていただき、市民と行政が財政情報を共有し、市の財政運営をチェックしていくため。		
対象(誰・何を対象に)	市民	対象の数量	46,373 人
最終目標 (最終的に何がどうなれば達成か)	☆市民一人ひとりが持つ一般的な知識で、市の財政状況が理解できる環境が整うことで、市の財政に関心を持っている市民が増加し、市民と行政がともに財政情報を共有し、計画的・効果的な財政運営が行われている。		



③事業にかかる事業費概要

平成 27 年度(当初予算額)		決算額	主要内容	
事業費総額(千円)		20	10	・消耗品費 10 千円(印刷用紙代)
財源内訳	一般財源	20	10	
	特定財源	国・県支出金	—	
		その他	—	
補助事業・単独事業の別		単独事業	単独事業	



▲冊子「当初予算の概要」

#### ④平成 27 年度の実施内容（目指す姿の実現に向けて、どんなことに取り組んできたのかを整理する）

	何を・どのように・どうした ※箇条書きで記載する	いつ(年月)	アウトプット
実施内容	◆「平成 27 年度当初予算の概要」冊子（わかりやすい予算書の改訂版）の発行	H27.4	平成 27 年度当初予算の概要
	◆「平成 26 年度決算の概要」冊子（お金の使いみちをお知らせしますの改訂版）の発行	H27.11	平成 26 年度決算の概要
	◆長期財政計画（事業費見直し計画を含む。）の公表	H28.3	長期財政計画
	◆その他自治体財政健全化法に基づく「財政健全化比率」、新地方公会計制度に基づく「財務 4 表」、「借金時計」、「貯金通帳」等の公表	随時	市広報
参画・協働・情報共有の工夫	★従来の「わかりやすい予算書」をリニューアルし、紙数及び情報量を増やした。 ex.主要新規事業の概要、市債の発行額及び残高の推移、基金の積立額及び残高の推移、用語の説明など		
進捗状況	当初に掲げた計画どおり、順調に進めることができた。		
実施内容に対する成果 (事業の自己評価)	☆ 主要新規事業の概要、市債の発行額及び残高の推移、基金の積立額及び残高の推移について、詳細に記載した。 ☆ アンケートを収集したが、主要新規事業の概要については、関心が高かった。		



#### ⑤課題と今後の取組みの方向性（平成 27 年度を振り返り、課題を抽出し、今後の取組みの考え方を整理する）

課題	今後の取組みの方向性
(1) 主要新規事業に係る理由の説明 ・決算の概要を公表した際、主要新規事業で実施状況が芳しくないものなど、複数のご意見をいただいた。	・左記の理由から、主要新規事業に係る実績説明の際、未実施の事業、事業の進捗よく率や決算額が低い事業については、その理由をあわせて説明するようにする。



#### ⑥課題解決に向けた平成 28 年度の具体的なアクション（案）

	何を・どのように・どうする ※箇条書きで記載する	いつまでに(年月)
計画(案)	◆「平成 28 年度当初予算の概要」冊子の発行	H28.4
	◆「平成 27 年度決算の概要」冊子の発行	H28.10
	◆長期財政計画（事業費見直し計画を含む。）の修正（適宜）及び公表	H29.3
	◆統一基準による財務書類の作成及び公表	H29.3
	◆「財政健全化比率」、「借金時計」、「貯金通帳」等の公表	随時
参画・協働・情報共有の工夫	☆広報、ホームページ等の媒体による情報提供のほか、公共施設等への備え置き、各種住民説明会での情報提供、まちづくりトーク&トークの活用などによる情報提供を行っていく。	

特記事項	統一基準に対応したシステム導入費用を、平成 28 年 6 月補正予算に計上予定。
------	--